

田原本町学校・幼稚園規模適正化検討委員会
一部答申

令和7年7月

田原本町学校・幼稚園規模適正化検討委員会

1. はじめに

現在の社会情勢は、少子高齢化の急速な進行とそれに伴う人口減少という、かつてない大きな変化に直面しています。当町も例外ではなく、国立社会保障・人口問題研究所が公表する将来推計人口や、町が独自に策定した人口ビジョンにおいても、今後さらなる人口減少が避けられないことが示されています。この人口構造の変化は、税収の減少、地域経済の縮小といった様々な側面で影響を及ぼしますが、特に子どもたちの教育環境においては、園児数の減少という形で喫緊の課題を突きつけています。

町立幼稚園の再配置は、このような社会情勢と町の未来、そして地域の特殊な状況を見据え、子どもたちにとって最適な教育環境を将来にわたって保障するための、もはや避けては通れない課題です。

さらに、北幼稚園が所在する地域では、令和11年度に予定されている東・北・田原本小学校の統合が、就学前の子どもを持つ保護者の就園選択に大きな影響を与えています。統合後は、現在の北校区は新小学校の校区に含まれるものの、統合小学校が現在の北校区ではない場所に設置されるため、未就園児を持つ保護者の中には、小学校入学時の通学方法や環境の変化を考慮し、現時点での幼稚園選びに躊躇する傾向が見られます。この背景から、北幼稚園の園区における就園率は、他の園区と比較してかなり低い水準にあります。

特に、園児数が各学年3～7人と小規模な北幼稚園については、限られた集団での教育環境が、子どもたちの健やかな成長と多様な学びの機会を十分に提供できているかという点で、早急な検討と対応が求められています。

2. 現状と課題

北幼稚園は、町立幼稚園の中でも在園児数の減少が顕著であり、現在は年中児・年長児において、複数の学年を一緒に指導する複式学級での教育が行われています。これは、町が定める1クラスあたりの適正な人数を大きく下回る状況です。本町では、1クラスあたりの適正人数を3歳児で11人以上20人以下、4歳児・5歳児で21人以上30人以下と定めており、さらに4歳児・5歳児では各学年2クラス以上が適正規模であると考えています。北幼稚園の現在の園児数は、この適正規模を大幅に下回っています。

少人数での教育には、先生が一人ひとりの園児にきめ細やかに目を配り、個別の特性に合わせた指導ができるという利点も確かにあります。北幼稚園でも、小規模ながら子どもたちの社会性を育むため、例えば、異年齢での活動、隣接する北小学校や地域との交流など、様々な取り組みを積極的に行っています。また、町内の他の幼稚園との交流会を行い、連携を深めることで、子どもたちが多様な集団の中で活動する機会を創出しようと努力しています。

しかし、常に限られた集団での活動では、子どもたちが様々な価値観に触れ、互いに刺激し合い、時にはぶつかり合いながら成長する機会が十分に確保されているとは言えません。運動会や発表会といった大規模な集団での活動や、役割分担を伴う遊びなど、幼稚園で経験すべき学びの機会が少なくなってしまうことは、子どもたちの発達にとって好ましくない状況であると言わざるを得ません。

3. 一部答申の必要性

町立幼稚園全体の再配置については、今後も引き続き、慎重な検討が必要となります。しかし、北幼稚園の状況、特に来年度（令和8年度）の園児募集にも関わる喫緊の課題への対応は、この全体的な検討に先んじて、速やかに結論を出す必要があります。

これは、来年度の園児募集を停止する場合、保護者の皆様が他の幼稚園への入園を検討し、手続きを進めるための準備期間を確保する必要があるためです。

幼稚園の入園手続きは、一般的に前年の9月に行われます。もし、この時期を過ぎて募集停止が決定・周知された場合、保護者の皆様は適切な情報を得られず、混乱が生じ、結果として子どもたちの教育機会を奪ってしまうことにも繋がりがねません。子どもたちの健やかな成長を第一に考えるならば、早急な意思決定と、それに基づく十分な周知期間の確保が不可欠だと考えます。

このため、幼稚園全体に先んじて北幼稚園に関する一部答申を行い、速やかに北幼稚園の今後の方針を決定し、保護者の皆様への情報提供を始める必要があると判断いたしました。

4. 答申

上記の状況を踏まえ、諮問事項の一部である小規模園の再配置について、以下の通り答申いたします。

北幼稚園については、現在の園児数の著しい減少と将来的な人口減少の見込み、そして令和11年度に地域の小学校統合を控えた特殊な状況により、現時点での就園率が他の園区と比較して低い水準にあることに加え、今後も就園率の大幅な上昇は望めないと判断いたします。

本町が考える適正なクラス人数や規模を大きく下回っており、前述のような小規模園で取りうるきめ細やかな指導や他園との交流といった努力をしてもなお、集団としての多様な学びや社会性の育成といった望ましい教育環境を将来にわたって確保することが困難な状況にあると判断いたします。

つきましては、子どもたちのより良い教育環境を早期に確保するため、早い時期に園児募集停止または閉園をすることが適切であると考えますが、その時期・方法については、在園児や入園予定児の保護者の意見を尊重することが重要です。

保護者からは、既に在園している年少児は北幼稚園で卒園するつもりで入園している、新入園児の募集を停止すると兄弟で別々の園に通うことになる、閉園年度が在園児数によって決まることになることになると急な転園を迫られる、等のご意見がありました。また、令和9年度に現在の年少児が卒園すると在園児が激減すると予想されること、令和11年4月から統合校である「まほろば小学校」にて多数の児童と学び合うことになることから、1年前から多数の園児と学び合うことで、統合時の園児たちの心理的負担を少しでも軽減することができるであろうことを踏まえ、令和9年度末をもって、北幼稚園を閉園とすることが適切であると考えます。

5. 配慮と支援

現在北幼稚園に在園している園児およびその保護者の皆様、そして北幼稚園及び北幼稚園を代替園としている東幼稚園の園区に在住する未就園児とその保護者の皆様に対しては、以下のような最大限の配慮と支援を行うべきであると考えます。

- 閉園までの交流事業の継続実施：町内の他の幼稚園との交流会を行い、連携を深めることで、子どもたちが多様な集団の中で活動する機会を創出する取組みを、閉園まで継続して実施することを強く推奨します。
- 丁寧な説明と対話：閉園時期の決定後、速やかに保護者説明会を開催し、決定内容や今後の手続きについて丁寧に説明します。同時に、各家庭の状況や意向をきめ細やかに把握するため、意見交換の機会を複数回設けることを強く推奨します。
- 転園・入園先の多様な選択肢と情報提供：当町の他の幼稚園や認定こども園、さらには近隣市町村の幼稚園・認定こども園に関する情報を提供し、保護者が希望する転園先を十分に検討できるよう支援すべきです。
- 転園に伴う経済的・物理的負担の軽減：転園に伴い発生する費用（制服代など）や、通園方法の変更による保護者の負担が生じる場合、町として可能な範囲での経済的支援や送迎に関する具体的な支援策を検討してください。
- 子どもたちの心のケアと円滑な移行支援：環境の変化に敏感な子どもたちの心の安定に最大限配慮し、転園先の幼稚園との連携を密にし、スムーズな移行を支援する体制を整えてください。転園先での体験入園の機会を設けるなど、子どもが安心して新しい環境に馴染めるようきめ細やかな配慮が必要です。

上記の配慮や支援策を前提として、最終的には保護者の皆様のご意見を十分に伺った上で、教育委員会による調整・判断を求めます。

6. 今後の展望

今回の答申は、町立幼稚園全体の再配置に先駆けた小規模園への対応ですが、引き続き、町立幼稚園全体の再配置についても、子どもたちにとって最良の教育環境を将来にわたって提供できるよう、長期的な視点に立ち、地域の実情を踏まえた慎重かつ迅速な検討を進めていく必要があります。